Information インフォメーション

『GKシリーズ』のご紹介
～安心のゴールキーパーでありたい～

イメージキャラクター：
堀北 真希さん

2008年、自動車保険・火災保険・生命保険の統一感を持たせた個人向け主要商品の共通ブランドとして「GK」を創設しました。「GK」には、「安心のゴールキーパーでありたい」とのメッセージを込めており、トータルリスクマネジメントにより頼れるパートナーを目指す三井住友海上グループとしての姿勢を打ち出しています。

今後とも、商品のわかりやすさと利便性を重視した「GK」シリーズ新商品を順次発売し、お客さまにご満足いただける商品・サービスの向上に努めてまいります。

GK クルマの保険（海上社）

「GK クルマの保険」は「GK」ブランド第１弾の商品です。『わかりやすく選びやすい』『安全運転をつづけている方への保険料メリット』『充実のアフターフォロー』が特長の自動車保険です。

GK 生命の保険（きらめき社）

「GK クルマの保険」に続き、2008年10月にシリーズ第２弾「GK 生命の保険」をきらめき社より発売しました。

「GK クルマの保険」同様、商品のわかりやすさ・お客さまの利便性向上を追求しています。

三井住友海上グループホールディングス株式会社
〒104-8252 東京都中央区新川 2-27-2　Tel：03-3297-6486　http://www.msig.com

地球環境のため再生紙を使用しています。

MSIG Report

第１期
通期ご報告
2008.4.1～2009.3.31

三井住友海上グループホールディングス株式会社

証券コード：8725

取締役会長
秦　喜秋

株主の皆さまへ

私たち三井住友海上グループは、一人一つひとつの仕事を心を込めて丁寧に ひとりのお客さまとの接点を大切にし、行い、企業品質の向上に取り組んでいます。

「一人ひとり 一つひとつを 大切に。」

取締役社長
江頭　敏明

Q 当期事業の概要および来期の見通しについてお聞かせください。

A 当期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、期半ば以降、急速に悪化しました。損害保険業界においては、自動車損害賠償責任保険の料率が引下げられたことに加え、自動車新車販売台数の落込みなど景気悪化の影響を受けて、保険料収入が減少しました。また、生命保険業界においても少子高齢化を背景に新規契約高の減少が続くなど、保険業界をめぐる事業環境は厳しさを増しました。

このような情勢の中、当社グループは、グループ総合力を最大限発揮するため設立した持株会社(当社)による経営管理のもと、企業品質を競争力として世界トップ水準の保険・金融グループを目指し、絶え間ない「品質」の向上、お客さまからの「信頼」の獲得、そして信頼を基礎とした事業の「成長」という好循環を通じたCSR経営の実現に向けた取組みをさらに進めました。

また、当社および三井住友海上は、2009年1月、あいおい損害保険株式会社およびニッセイ同和損害保険株式会社との間で新たな保険金融グループの形成を目指して経営統合および業務提携に関する協議を進めることで合意しました。

次に、当期連結業績の概要をご説明します。当期は世界的な金融危機の影響により、当社グループにおいても、欧州保険子会社で信用保険の大口保険事故が発生したほか、株式相場の下落に伴い子会社で多額の有価証券評価損も発生しましたが、三井住友海上(単体)で主力の自動車保険の事故発生件数の減少などを要因に保険引受損益が改善した結果、連結当期純利益は、前期を318億円下回りましたが、81億円の利益を確保することができました。

世界の実体経済は悪化しています。わが国においても、個人消費や設備投資が減少するなど、景気の低迷が続くものと見込まれます。保険業界においても、事業環境が一層厳しさを増すものと思われ、このような中、お客さまのニーズの変化や販売チャネルの多様化への的確な対応など、成長力を強化する取組みを進めることがさらに重要になっています。

当社グループでは、お客さまにわかりやすい商品・サービスの提供、お客さまに信頼される販売網の構築と成長分野への積極的な取組みなどにより、業務の品質を飛躍的に向上させ、これを競争力として事業を推進していきます。

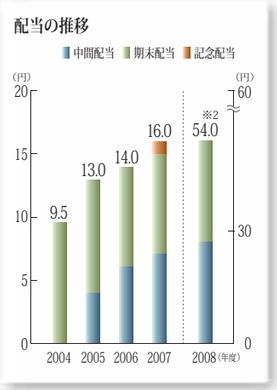
さらに、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合および業務提携の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでいきます。

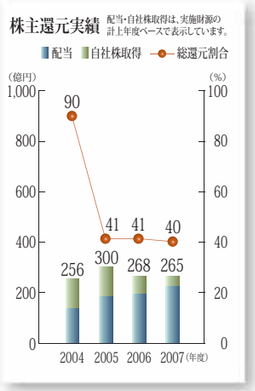
Q 株主還元についてお聞かせください。

A 当社では、①グループコア利益※1の40％相当額を目処に、配当と自己株式の取得により株主還元を行う、②安定的な配当を堅持し、中長期的に増配基調を維持する、との方針に基づき、株主の皆さまへの還元を進めています。

過去の還元実績および配当の推移は右のグラフでご確認願います。当期は厳しい決算を余儀なくされましたが、1株当たり期末配当金を27円（中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり54円）とし、前期並み※2の年間配当水準とさせていただきました。

今後とも還元に関し株主の皆さまのご期待に応えるべく取り組んでいきます。





※1 グループコア利益の定義
グループコア利益は当社グループ独自の利益指標で、グループのフロー収益力を示しています。
【算出方法】
グループコア利益 ＝ 連結当期純利益 － 株式キャピタル損益 － クレジットデリバティブ評価損益 － 生命保険子会社連結利益 ＋ 三井住友海上きらめき生命標準責任準備金積増前利益 ＋ 三井住友海上メットライフ生命米国会計基準ベースの持分利益 － その他特殊要因

※2 当社は三井住友海上火災保険の株式移転により2008年4月1日に設立され、株式移転比率については、三井住友海上火災保険の株式1株に対して当社株式0.3株の割当てとしております。したがって、2009年3月期の1株当たり54円は、2008年3月期の三井住友海上火災保険の1株当たり配当金16円（記念配当1円を含む）とおおむね同等の水準となります。

経営統合協議開始の合意について

2009年1月、当社は、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社と経営統合および業務提携に関する協議を進めることで合意しました。現在、統合に向けた協議を3社でスピード感をもって進めています。

今後、3社間で最終的な合意を得た後、株主総会での承認ならびに関係当局の認可等を経て、2010年4月の経営統合を目指していきます。

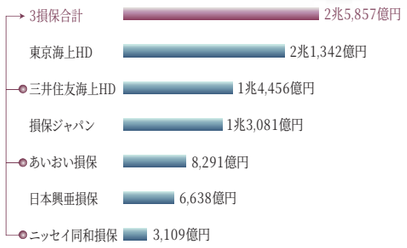
経営統合を目指す背景について

国内損害保険事業を取り巻く国内市場環境は、少子高齢化社会の到来に加え、実体経済の悪化による自動車保有台数の減少、新規住宅着工件数の減少等、成熟状態にあり、持続的成長を実現していくためには事業の多角化やグローバルな事業展開が欠かせない状況にあります。

このような環境下、一層の品質向上と効率化を実現し、国内市場で圧倒的な競争優位を確立し、同時に世界の有力な保険会社と伍して戦っていくためにはスピード感をもって飛躍的に事業基盤と経営資源の質と量の拡大を図る必要があり、その実現に向けては3社の経営統合がベストであるとの認識で3社が一致したものです。

国内 No.1

国内損保の正味収入保険料



経営統合に伴う効果について

お客さまへの提案力、商品開発・企画力、自動車保険マーケット・チャネルの開発力、海外事業対応力、事務・システム対応力等、多くの分野で3社それぞれの強みを活かし、シナジーを発揮できるものと考えています。

また、トヨタグループ、ニッセイグループ、三井グループ、住友グループという強力な営業基盤・顧客基盤を活かし、あらゆるお客さまに高品質の商品・サービスを提供できるものと考えています。

グループシナジーを追求する分野

- 海外事業・新規事業の共同展開と拡大
- 各種基幹システムおよびサーバー系システムの共有
- 代理店教育制度・システム・ツールの共有および教育の共同実施
- 新商品・サービスの共同開発
- 国際会計基準、金融商品取引法、会社法などに対応した経営基盤の共通整備

海外事業への取り組みについて

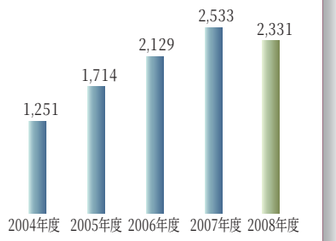
当社グループでは、海外事業を国内生保事業と並ぶ成長事業と位置づけ、活発な活動を行っています。

その役割はグループ事業拡大への貢献にとどまらず、リスク基盤の地理的分散の面からも重要な役割を担っています。

積極的な成長戦略で着実に拡大

2009年4月現在、41の国・地域に318の拠点を持ち、損害保険を主体とした事業を展開しています。積極的な成長戦略のもと、2004年度からの4年間で、海外事業の正味収入保険料は約2倍に、当期純利益は約3倍に拡大しました。2008年度の業績は、未曾有の金融危機や円高等により一時的に落込みましたが、2009年度は回復を見込んでいます。戦略面では、アジア、欧州、米州にそれぞれ海外地域持株会社を設立し地域特性に応じた戦略をとっています。アジアでは、現地企業および個人の保険引受を活発に行うとともに、規模拡大に向けM&Aも積極的に活用しています。欧州では、現地企業の保険引受を拡大し営業地域・事業規模の拡大を図っています。米国では、日系企業を主体とした保険引受を行っています。

正味収入保険料推移(単位:億円)



アジア地域の重点的な展開を加速

海外拠点

海外事業ではアジア地域を最重点地域とし、積極的に展開しています。1964年のバンコク支店(現タイ支店)開設以降、アジア全域に事業を拡大し、地域に根ざした損害保険会社としての地位を築いてきました。また、アジア各国の損害保険事業の健全な発展に資するため、日本の保険技術の移転にも積極的に努めてきました。

2004年に英国Aviva社のアジア損害保険事業を、2005年には台湾大手の明台産物保険公司を買収し、アジアにおける外資系損害保険会社トップ水準の地位を固めました。また、2009年には日系損保として初めてベトナムに100%出資子会社を設立しました。現在、さらなる拡大に向け、中国・インド市場での活動を強化しているほか、アジア地域の生命保険事業へ本格参入すべく、M&Aの取り組みにも力を入れています。

業績ダイジェスト（2008年度：連結）

（単位：億円）

	2008年度	2007年度※	増減額	増減率
経常収益	20,400	21,376	− 975	− 4.6 % ↘
保険引受収益	18,318	19,544	− 1,225	− 6.3 % ↘
正味収入保険料	14,456	15,410	− 953	− 6.2 % ↘
資産運用収益	2,031	1,773	258	14.6 % ↗
その他経常収益	49	57	− 8	− 14.9 % ↘
経常費用	20,530	20,767	− 236	− 1.1 % ↘
保険引受費用	15,699	17,225	− 1,526	− 8.9 % ↘
資産運用費用	1,700	542	1,158	213.5 % ↗
営業費及び一般管理費	3,023	2,903	120	4.1 % ↗
その他経常費用	106	95	10	11.5 % ↗
経常利益（又は経常損失(−)）	− 130	608	− 739	− 121.4 % ↘
当期純利益	81	400	− 318	− 79.5 % ↘
総資産	74,407	83,977	− 9,570	− 11.4 % ↘
純資産	10,230	16,715	− 6,484	− 38.8 % ↘

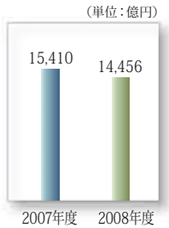
保険会社の損益計算書は、一般企業のように営業損益と営業外損益の区分はなく、経常収益と経常費用をそれぞれ保険引受、資産運用、その他に区分しています。

※当社は2008年4月1日設立のため、2007年度には、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（連結）の2007年度の数値を記載しております。

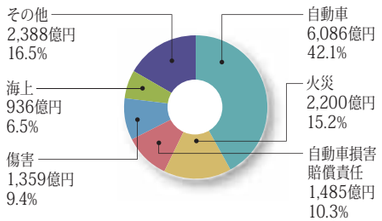
正味収入保険料

正味収入保険料は1兆4,456億円と、前期比6.2％の減収となりました。これは、三井住友海上（単体）が自動車損害賠償責任保険の料率引下げや国内自動車販売の落込みなどにより減収したことに加え、海外保険子会社も円高の影響により円ベースでは目減りしたことなどによります。

正味収入保険料



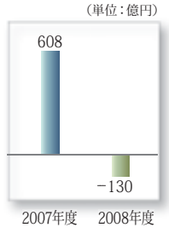
種目別構成（2008年度）



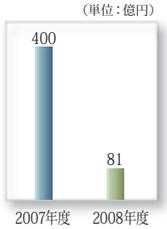
経常利益・当期純利益

経常損益は前期を739億円下回る130億円の経常損失となりました。これは、世界的な金融危機の影響を受け、有価証券で多額の評価損を計上したほか、欧州保険子会社で信用保険の大口保険事故が発生したことなどによります。一方、当期純損益は、三井住友海上（単体）において価格変動準備金を取り崩し特別利益に計上したことなどから、当期純利益81億円となりました。

経常利益（又は損失）



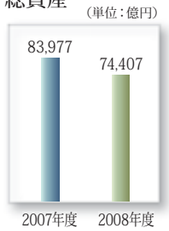
当期純利益



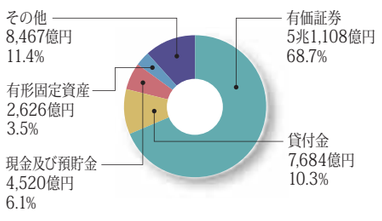
総資産

総資産は7兆4,407億円と、前期末より9,570億円減少しました。これは、世界的な金融危機の影響を主因に、有価証券が1兆1,297億円減少したことなどによります。

総資産



総資産の構成（2008年度）



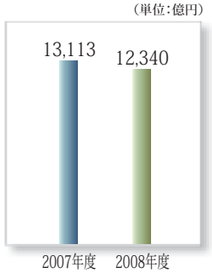
グループ会社の状況（2008年度）

三井住友海上火災保険

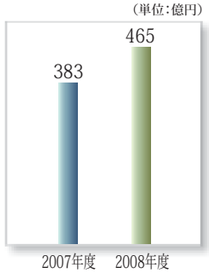
当期の状況

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険の料率引下げや国内自動車販売の落込み等による自動車保険の減収などにより、1兆2,340億円と前期に比べ5.9％減少しました。また、株式相場の下落に伴い多額の有価証券評価損が発生しましたが、自動車保険の事故発生件数の減少等により、保険引受損益が大きく改善したこともあり、当期純利益は465億円と、前期を82億円上回りました。

正味収入保険料



当期純利益



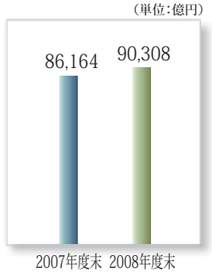
ソルベンシー・マージン比率 692.8％（2009年3月末現在）

三井住友海上きらめき生命保険

当期の状況

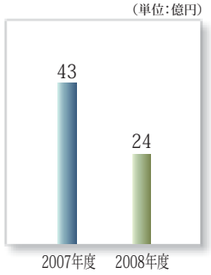
収入保障保険等が好調に推移したことなどにより、個人保険および個人年金保険の新契約高が1兆6,539億円と前期を9.8％上回り、また当期末の保有契約高は9兆308億円と前期末に比べ4.8％増加しました。当期純利益では、保険業法上の標準責任準備金積立の達成に向けさらに責任準備金の積増しを行ったため、損益計算書における当期純利益は44百万円にとどまっていますが、積増しがなかった場合の実質当期純利益は24億円となりました。

保有契約高（※）



（※）個人保険+個人年金保険の保有契約高

実質当期純利益（※）



（※）標準責任準備金積増前利益

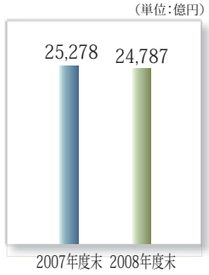
ソルベンシー・マージン比率 2,069.1％（2009年3月末現在）

三井住友海上メットライフ生命保険

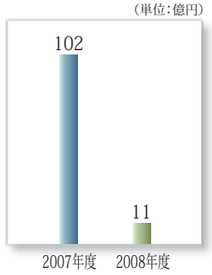
当期の状況

金融機関代理店等を通じ個人年金保険等の販売を積極的に展開しましたが、世界的な金融不安の進展や、急激な景気悪化等を背景に、個人年金保険市場の拡大が鈍化した影響を受け、収入保険料が前期比3.9％減少したほか、当期末の保有契約高も2兆4,787億円と前期末に比べ1.9％減少しました。当期純損益は、厳しい収支環境を受け、米国会計基準による当期純利益（※）は11億円となり、前期を91億円下回りました。

保有契約高



米国基準当期純利益（※）



（※）グループコア利益算出における米国基準当期純利益

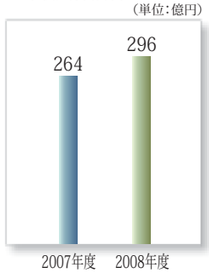
ソルベンシー・マージン比率 729.6％（2009年3月末現在）

三井ダイレクト損害保険

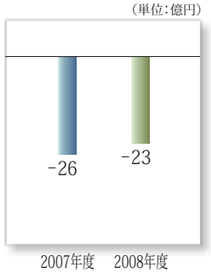
当期の状況

国内自動車保険市場が低迷したほか、通販各社間の競争も一段と激化する等、業界を取巻く事業環境は厳しさを増しましたが、「インターネット損保No.1 MDブランド」に向けた施策を積極的に展開した結果、正味収入保険料は296億円と、前期を31億円上回ることができました。一方、当期純損益は23億円の損失となりました。損失幅は年々縮小しており、2010年度決算での単年度黒字化を目指しています。

正味収入保険料



当期純利益



ソルベンシー・マージン比率 467.0％（2009年3月末現在）

▶ソルベンシー・マージン比率とは：行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

運用資産の状況について

2007年の米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、リーマンブラザーズの経営破綻（2008年9月）を契機に「100年に一度」ともいわれる金融危機に発展し、株価や債券価格の下落につながりました。

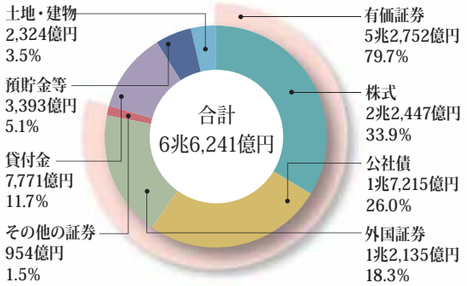
当社子会社の中で、資産規模が格段に大きい三井住友海上（単体）の運用資産の状況について報告します。

資産運用にあたっては、損害保険会社の使命ーお客さまの保険事故発生時の保険金支払に備えるーを常に念頭に置き、適切なリスクコントロールの下、収益の安定性と資産の安全性を確保する、との方針を基本としています。

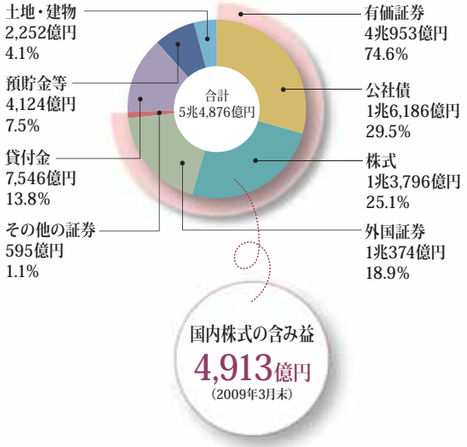
2009年3月末で5兆4,876億円の運用資産を保有しています。世界的な金融危機の影響を受け、国内株式相場が下落したことを主因として、有価証券の保有額は時価ベースで前期末から1兆1,799億円減少し、運用資産全体では1兆1,365億円減少しています。ただし、このような環境下においても、国内株式の含み損益は、2009年3月末時点で4,913億円の「含み益」を保持しています。

資産の内訳は右のグラフに示したとおりです。なお、当社投融資の中に米国サブプライムローンに該当するものはありません。

運用資産　2008年3月末



運用資産　2009年3月末



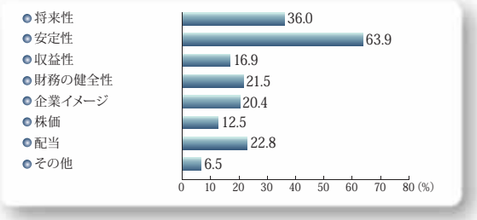
株主アンケート結果ご報告

中間期の「MSIG Report」において、株主の皆さまのご意見を伺うアンケート調査を実施いたしました。多数のご回答をいただき誠にありがとうございました。お寄せいただいた貴重なご意見は、今後の経営に活かしてまいります。主要な項目について、皆さまのご意見をご紹介します。

（回収率：17.1%）

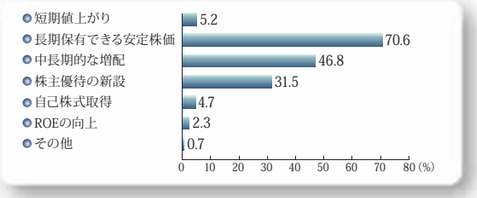
Q. 当社株式をご購入された際、どのような点を重視されましたか？

「安定性」を重視された方々が63.9%と、特に高い割合を占めました。



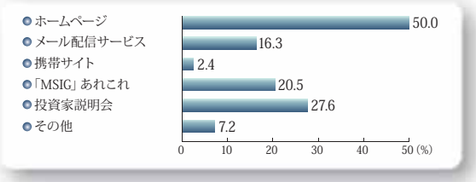
Q. 当社株式にどのようなことを期待されますか？

「長期保有できる安定株価」への期待が70.6%と非常に高い割合を占めました。



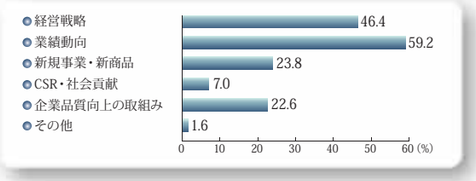
Q. 当社について、どのような情報開示手段の充実を期待されますか？

「ホームページ」の充実を期待される方々の割合が50%を占めました。



Q. 当社グループについて、もっとお知りになりたい情報をお聞かせください。

「業績動向」「経営戦略」に関する情報の充実を求めておられる方々が高い割合を占めました。



～MSIGホームページのご案内～

高い評価を頂きました!

当社ホームページでは、株主・投資家の皆さまへのIR情報・財務情報をはじめ、最新ニュースや環境への取組みなど、さまざまな情報をご紹介しています。

当社ホームページはIR会社からも高い評価を受けています。昨年度は、大和インベスター・リレーションズ社の「2008年インターネットIR・ベスト企業賞」でベスト企業賞を受賞し、3年連続の栄誉に浴しました。また、日興アイ・アール社「2008年度全上場企業　ホームページ充実度ランキング」ではホームページの「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の視点で設定された多くの項目に基づくランキングで「保険業」中トップの評価を受けました。

今後も株主の皆さまへの情報発信をより一層充実させてまいります。ご期待ください。

MSIGホームページ ： **http://www.msig.com/ir/index.html**

～スポーツ振興への取組み～

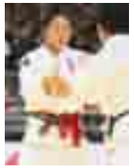
三井住友海上グループは世界のトップを目指すアスリートのチャレンジをサポートしています。

女子柔道部

●「全日本選抜柔道体重別選手権大会」で3名が入賞！

「全日本選抜柔道体重別選手権大会」に女子柔道部から5名の選手が出場しました。63kg級の上野順恵選手は、延長戦までもつれた決勝戦を制し見事5度目の優勝を果たし、52kg級の中村美里選手、48kg級の山岸絵美選手はともに準優勝となりました。また、大会後の全日本強化委員会にて2009年8月の世界柔道選手権（ロッテルダム）の日本代表選手として、上野順恵選手、中村美里選手が選出されました。

中村 美里 選手



上野 順恵 選手

山岸 絵美 選手

写真提供：アフロスポーツ

女子陸上競技部

●「2009大阪国際女子マラソン」渋井陽子選手が優勝！

1月25日に開催された「2009大阪国際女子マラソン」で、渋井陽子選手が優勝、大平美樹選手が4位に入賞しました。本大会は2009年8月の世界陸上選手権（ベルリン）の代表選考会を兼ねており、優勝した渋井選手は女子マラソン日本代表に内定しました。

●「東京マラソン2009」に2名が出場！

3月22日に開催された「東京マラソン2009」で土佐礼子選手が3位に入賞し、一区切りとなるレースに花を添えました。また、山下郁代選手はマラソンに初めて挑戦し、11位となりました。土佐選手は第一線の大会への出場予定は当面ありませんが、今後は女子陸上競技部で「プレーイングアドバイザー」として、引き続き活動していきます。

渋井 陽子 選手

土佐 礼子 選手

会社概要／役員／株式の状況

会社概要（2009年3月31日現在）

社　　名	：三井住友海上グループホールディングス株式会社
本店所在地	：東京都中央区新川二丁目27番2号
設　　立	：平成20年（2008年）4月1日
資 本 金	：1,000億円
従業員数	：21,336名（連結）

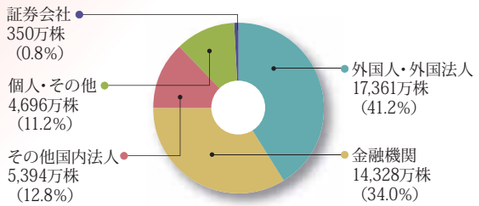
役員（2009年6月25日現在）

取締役会長		秦　喜秋
取締役社長	社長執行役員	江頭　敏明
取締役	副社長執行役員	浅野　広視
	副社長執行役員	近藤　和夫
取締役	専務執行役員	遠藤　勇
取締役	専務執行役員	柄澤　康喜
取締役	専務執行役員	藤本　進
取締役	常務執行役員	池田　克朗
取締役	常務執行役員	市原　等
	常務執行役員	兼好　克彦
取締役	常務執行役員	堀本　修平
社外取締役		河野　栄子
社外取締役		頃安　健司
社外取締役		髙　巖
社外取締役		関　俊彦
常勤監査役		山下　尚
常勤監査役		飯島　至雄
社外監査役		安田　荘助
社外監査役		角田　大憲

株式の状況（2009年3月31日現在）

発行済株式の総数 …… 421,320,739株
株主数 …… 48,470名

所有者別分布状況



大株主状況（上位10名）

株主名	保有株式数（万株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	2,502	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,436	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,318	5.5
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT	1,195	2.8
日本生命保険相互会社	996	2.4
NATSCUMCO	965	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	774	1.8
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	774	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	760	1.8
住友生命保険相互会社	607	1.4

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内に開催いたします。
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 （注）配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.msig.com/company/notification/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、原則として、株主さまが口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
証券会社に口座を開設されていない株主さまおよび特別口座に記録された株式に関するお届出およびご照会につきましては、住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主さまは、当社に対し、買取請求および買増請求を行うことができます。

（買取請求）
株主さまの単元未満株式を当社が買い取るお手続きです。

（買増請求）
株式を当社から買い増していただき、ご所有の株式数を単元（100株）単位とするお手続きです。

いずれのお手続きも売買手数料は無料です。ご希望の株主さまは、口座を開設されている証券会社（特別口座に記録された単元未満株式についてのご請求の場合は、住友信託銀行株式会社）にお問い合わせください。